

対象校No.  
注4

学校コード F127310108116  
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 通信教育の開設  
注1



注2  
近畿大学 建築学部 建築学科 (通信教育課程)

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人近畿大学  
令和7年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	大学運営本部 通信教育部学生センター
職名・氏名	シムチヨウ ワカバヤシタケシ 事務長 若林 武敏
電話番号	06-6722-3265 (直通)
(夜間)	06-6730-5880 (内線: 2250)
e-mail	tsushin@kindai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

## 建築学部

<建築学科（通信教育課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	33

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人近畿大学

## (2) 大学名

近畿大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒577-8502

大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(セコウ ヒロシゲ) 世耕 弘成 (令和元年9月)		
学長	(マツムラ イタル) 松村 到 (令和6年4月)		
学部長	(ノダ ヒロシ) 野田 博 (令和6年10月)		
学科長等	(ミヤベ ヒロユキ) 宮部 浩幸 (令和6年10月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
建築学部 建築学科 (通信教育課程) 学士(建築学)	工学関係	4年	100人	2年次 0人 3年次 500人 4年次 0人	1400人	-	建築学部建築学科

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	480人 120人 100 ( 500 ) [ ]	1.80倍	一倍	春季入学以外の 学期区分を設ける 予定	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	243 ( 838 ) [ ]				春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	243 ( 838 ) [ ]				[春季入学] 入学時期:4月1 日 入学者数: 480名
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	243 ( 838 ) [ ]				[その他の学期 入学] 入学時期:10月1 日 入学者数: 120名
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	243 ( 838 ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.80				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る届出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243		
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	0		
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	838		
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	0		
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,081		
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ - ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留学者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	1081 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{1,081} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<建築学部 建築学科（通信教育課程）>

### (1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員(期)手を除く	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	人間と自然	人間論(心理学)	1前・後		4							1	
		生命現象論(生物学)	1前・後		4							1	
		自然環境論(地理学)	1前・後		4							1	
		環境と社会	1前・後		2							1	
		小計(4科目)	—		14							4	
		異文化の理解	文化交流論(歴史)	1前・後		4						1	
			日本文化論(文学)	1前・後		4						1	
			国際化と異文化理解	1前・後		2						1	
			日本語の技法	1前・後		2						1	
			小計(4科目)	—		12						4	
		社会の認識	日本社会システム論(法学)	1前・後		4						1	
			日本社会システム論(経済学)	1前・後		4						1	
			日本社会システム論(社会学)	1前・後		4						1	
			国際社会システム論(政治学)	1前・後		4						1	
			住みよい社会と福祉	1前・後		2						1	
			暮らしのなかの憲法	1前・後		2						1	
			国際社会と日本	1前・後		2						1	
			キャリアデザイン	1前・後		2						1	
			技術と倫理	1前・後		2						1	
			現代社会と法	1前・後		2						1	
			ビジネスモデルとマネジメント	1前・後		2						2	
			暮らしのなかの起業入門	1前・後		2						1	
			小計(12科目)	—		32						13	
		科学の方法	情報リテラシー論(数学)	1前・後		4						1	
			科学方法論(化学)	1前・後		4						1	
		データリテラシー入門	1前・後		2						1		
		小計(3科目)	—		10						3		
	スポーツ	健康スポーツ科学	1前・後		2						1		
		健康とスポーツの科学	1前・後		2						1		
		小計(2科目)	—		4						2		
	総合科目小計(25科目)	—			72						26		
外国語科目	英語	英語読解	1前・後		2						1		
		英語総合	1前・後		2						2		
		英語特修(A)	2前・後		2						1		
		英語表現	2前・後		2						2		
		小計(4科目)	—		4	4					6		
	初修外国語	ドイツ語基礎	2前・後		2						1		
		ドイツ語読解	2前・後		2						2		
		中国語基礎	2前・後		2						1		
		中国語読解	2前・後		2						2		
		韓国語基礎	2前・後		2						1		
	韓国語読解	2前・後		2						1			
	小計(6科目)	—		12						6			
	外国語科目小計(10科目)	—		4	16						12		
専門科目	基礎専門科目	建築デザイン基礎	1前・後	○	2		1					17	
		建築デザイン基礎演習	1前・後	○	2		1					17	
		建築デザイン1	2前・後	○	2			1				17	
		建築デザイン演習1	2前・後	○	2			1				17	
		建築デザイン2	3前・後	○	2				1			18	
		建築デザイン演習2	3前・後	○	2				1			18	
		建築デザイン3	4前・後	○	2				1			18	
		建築デザイン演習3	4前・後	○	2				1			18	
		建築デザイン4	4前・後	○	2		1					17	
		建築デザイン演習4	4前・後	○	2		1					17	
	小計(10科目)	—	—	—	20	2		1			19		

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員(期)手を除く	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	人間と自然	人間論(心理学)	1前・後		4							1	
		生命現象論(生物学)	1前・後		4							1	
		自然環境論(地理学)	1前・後		4							1	
		環境と社会	1前・後		2							1	
		小計(4科目)	—		14							4	
		異文化の理解	文化交流論(歴史)	1前・後		4						1	
			日本文化論(文学)	1前・後		4						1	
			国際化と異文化理解	1前・後		2						1	
			日本語の技法	1前・後		2						1	
			小計(4科目)	—		12						4	
		社会の認識	日本社会システム論(法学)	1前・後		4						1	
			日本社会システム論(経済学)	1前・後		4						1	
			日本社会システム論(社会学)	1前・後		4						1	
			国際社会システム論(政治学)	1前・後		4						1	
			住みよい社会と福祉	1前・後		2						1	
			暮らしのなかの憲法	1前・後		2						1	
			国際社会と日本	1前・後		2						1	
			キャリアデザイン	1前・後		2						1	
			技術と倫理	1前・後		2						1	
			現代社会と法	1前・後		2						1	
			ビジネスモデルとマネジメント	1前・後		2						2	
			暮らしのなかの起業入門	1前・後		2						1	
			小計(12科目)	—		32						13	
		科学の方法	情報リテラシー論(数学)	1前・後		4						1	
			科学方法論(化学)	1前・後		4						1	
		データリテラシー入門	1前・後		2						1		
		小計(3科目)	—		10						3		
	スポーツ	健康スポーツ科学	1前・後		2						1		
		健康とスポーツの科学	1前・後		2						1		
		小計(2科目)	—		4						2		
	総合科目小計(25科目)	—									26		
外国語科目	英語	英語読解	1前・後		2						1		
		英語総合	1前・後		2						2		
		英語特修(A)	2前・後		2						1		
		英語表現	2前・後		2						2		
		小計(4科目)	—		4	4					6		
	初修外国語	ドイツ語基礎	2前・後		2						1		
		ドイツ語読解	2前・後		2						2		
		中国語基礎	2前・後		2						1		
		中国語読解	2前・後		2						2		
		韓国語基礎	2前・後		2						1		
	韓国語読解	2前・後		2						1			
	小計(6科目)	—		12						6			
	外国語科目小計(10科目)	—		4	16						12		
専門科目	基礎専門科目	建築デザイン基礎	1前・後	○	2		1					20	
		建築デザイン基礎演習	1前・後	○	2		1					20	
		建築デザイン1	2前・後	○	2			1				20	
		建築デザイン演習1	2前・後	○	2			1				20	
		建築デザイン2	3前・後	○	2				1			21	
		建築デザイン演習2	3前・後	○	2				1			21	
		建築デザイン3	4前・後	○	2				1			21	
		建築デザイン演習3	4前・後	○	2				1			21	
		建築デザイン4	4前・後	○	2		1					20	
		建築デザイン演習4	4前・後	○	2		1					20	
	小計(10科目)	—	—	—	20	2		1			23		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					本幹教員以外の教員への助手を除く
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎専門科目	建築計画総論	1前・後	○	2								1
	近代建築史	1前・後	○	2								1
	住宅計画	2前・後	○	2				1				
	現代都市計画	3前・後	○	2			1					
	日本建築史	2前・後	○	2								1
	アーバンデザイン	2前・後	○	2								1
	建築計画各論	3前・後	○	2								1
	西洋建築史	3前・後	○	2					1			
	現代ハウジング	4前・後	○	2				1				
	まちづくり論	4前・後	○	2								1
	環境計画論	4前・後	○	2								1
小計(11科目)	—	—	—	22			1	2			6	
建築環境	建築環境工学概論	1前・後	○	2								1
	熱・空気環境	2前・後	○	2			1					
	音・光環境	2前・後	○	2			1					
	建築設備概論	3前・後	○	2			1					
小計(4科目)	—	—	—	8			1				1	
建築構造	構造力学Ⅰ	2前・後	○	2								1
	構造力学Ⅱ	3前・後	○	2								1
	構造力学Ⅲ	4前・後	○	2								1
	建築構法	1前・後	○	2				1				
	RC構造	3前・後	○	2								1
	鉄骨構造	4前・後	○	2								1
	建築材料	2前・後	○	2								1
	小計(7科目)	—	—	—	14				1			3
建築施工	4前・後	○	2								1	
小計(1科目)	—	—	—	2							1	
建築法規	3前・後	○	2				1					
小計(1科目)	—	—	—	2				1				
建築設計	建築造形	1前・後		2								1
	建築造形演習	1前・後		2								18
	CAD演習Ⅰ-1	2前・後		2								1
	CAD演習Ⅰ-2	2前・後		2								1
	デザイン演習Ⅰ-1	3前・後		2								1
	デザイン演習Ⅰ-2	3前・後		2								1
	小計(6科目)	—	—	—	12							19
	福祉住居論	1前・後		2								1
建築デザイン論1	2前・後		2								1	
インテリアデザイン	2前・後		2								1	
建築デザイン論2	3前・後		2		1						1	
建築マネジメント論	4前・後		2								1	
建築再生論	3前・後		2								1	
都市住宅政策論	3前・後		2								1	
小計(7科目)	—	—	—	14			1				5	
建築環境	住宅環境性能論	4前・後		2		1						
	環境都市計画論	4前・後		2		1						
小計(2科目)	—	—	—	4		1						
卒業ゼミナール	4前・後	○	2			3	1	4				
小計(1科目)	—	—	—	2		3	1	4				
専門科目小計(50科目)				2	98		3	1	4			35
合計(85科目)	—	—	—	6	186		3	1	4			73

卒業要件及び履修方法

<1年次入学>  
4年以上在学し、総合科目の選択科目から22単位以上、外国語科目の必修科目4単位、選択科目から4単位以上、専門科目の必修科目2単位、選択科目から92単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。124単位のうち30単位以上面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。(履修科目の登録の上限48単位(年間))

<3年次編入学>  
2年以上在学し、総合科目の選択科目から24単位以上、外国語科目の必修科目4単位、選択科目から4単位以上、専門科目の必修科目2単位、選択科目から92単位以上修得し、合計126単位以上修得すること。126単位のうち30単位以上面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。(履修科目の登録の上限48単位(年間))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					本幹教員以外の教員への助手を除く
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎専門科目	建築計画総論	1前・後	○	2								1
	近代建築史	1前・後	○	2								1
	住宅計画	2前・後	○	2					1			
	現代都市計画	3前・後	○	2			1					
	日本建築史	2前・後	○	2								1
	アーバンデザイン	2前・後	○	2								1
	建築計画各論	3前・後	○	2								2
	西洋建築史	3前・後	○	2					1			
	現代ハウジング	4前・後	○	2				1				
	まちづくり論	4前・後	○	2								1
	環境計画論	4前・後	○	2								1
小計(11科目)	—	—	—	22			1	2			7	
建築環境	建築環境工学概論	1前・後	○	2								1
	熱・空気環境	2前・後	○	2			1					
	音・光環境	2前・後	○	2			1					
	建築設備概論	3前・後	○	2			1					
小計(4科目)	—	—	—	8			1				1	
建築構造	構造力学Ⅰ	2前・後	○	2								1
	構造力学Ⅱ	3前・後	○	2								1
	構造力学Ⅲ	4前・後	○	2								1
	建築構法	1前・後	○	2				1				
	RC構造	3前・後	○	2								1
	鉄骨構造	4前・後	○	2								1
	建築材料	2前・後	○	2								1
	小計(7科目)	—	—	—	14				1			3
建築施工	4前・後	○	2								1	
小計(1科目)	—	—	—	2							1	
建築法規	3前・後	○	2				1					
小計(1科目)	—	—	—	2				1				
建築設計	建築造形	1前・後		2								1
	建築造形演習	1前・後		2								21
	CAD演習Ⅰ-1	2前・後		2								1
	CAD演習Ⅰ-2	2前・後		2								1
	デザイン演習Ⅰ-1	3前・後		2								1
	デザイン演習Ⅰ-2	3前・後		2								1
	小計(6科目)	—	—	—	12							22
	福祉住居論	1前・後		2								2
建築デザイン論1	2前・後		2								3	
インテリアデザイン	2前・後		2								1	
建築デザイン論2	3前・後		2		1						1	
建築マネジメント論	4前・後		2								1	
建築再生論	3前・後		2								1	
都市住宅政策論	3前・後		2								1	
小計(7科目)	—	—	—	14			1				7	
建築環境	住宅環境性能論	4前・後		2		1						
	環境都市計画論	4前・後		2		1						
小計(2科目)	—	—	—	4		1						
卒業ゼミナール	4前・後	○	2			3	1	4				
小計(1科目)	—	—	—	2		3	1	4				
専門科目小計(50科目)				2	98		3	1	4			39
合計(85科目)	—	—	—	6	186		3	1	4			77

卒業要件及び履修方法

<1年次入学>  
4年以上在学し、総合科目の選択科目から22単位以上、外国語科目の必修科目4単位、選択科目から4単位以上、専門科目の必修科目2単位、選択科目から92単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。124単位のうち30単位以上面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。(履修科目の登録の上限48単位(年間))

<3年次編入学>  
2年以上在学し、総合科目の選択科目から24単位以上、外国語科目の必修科目4単位、選択科目から4単位以上、専門科目の必修科目2単位、選択科目から92単位以上修得し、合計126単位以上修得すること。126単位のうち30単位以上面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。(履修科目の登録の上限48単位(年間))

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)「数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。  
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和7年度】**

受講者数の増加に対応するため、「基幹教員以外の教員」の配置人数を「73」から「78」に変更

- ・基礎専門科目「建築設計」
    - 「建築デザイン基礎演習」の配置人数を「17」から「20」に変更
    - 「建築デザイン演習1」の配置人数を「17」から「20」に変更
    - 「建築デザイン演習2」の配置人数を「18」から「21」に変更
    - 「建築デザイン演習3」の配置人数を「18」から「21」に変更
    - 「建築デザイン演習4」の配置人数を「17」から「20」に変更
    - 「建築造形演習」の配置人数を「17」から「21」に変更
  - 上記の変更に伴い、科目区分の配置人数を「19」から「23」に変更
  - ・複合専門科目「建築設計」
    - 「建築造形演習」の配置人数を「18」から「21」に変更
  - 上記の変更に伴い、科目区分の配置人数を「19」から「21」に変更
- 上記の変更に伴い、専門科目の配置人数を「35」から「40」に変更

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	82 科目	0 科目	85 科目	3 科目 [ ]	82 科目 [ ]	0 科目 [ ]	85 科目 [ ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{85} = \boxed{0}\%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積1,600㎡）、近畿大学附属広島高等学校・中学校東広島校（高校収容定員660人・必要面積12,480㎡、中学収容定員420人・必要面積8,440㎡）、近畿大学附属福岡高等学校（収容定員1,100人、必要面積44,046㎡）と共用		
	校舎敷地	656,072㎡	541,382㎡	44,046㎡	1,241,500㎡			
	その他	1,760,279㎡	0㎡	0㎡	1,760,279㎡			
	合 計	2,416,351㎡	541,382㎡	44,046㎡	3,001,779㎡			
(2) 校舎	専 用	343,529㎡ 343,363㎡	76,974㎡	1,900㎡	422,403㎡ 422,237㎡	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積5,500㎡）と共用。 東京センター（借用面積608㎡、借用期間：終期を定めて2年ごとに契約更新） 改修工事及び整備工事のため。 (7)		
		(343,708㎡) (343,639㎡)	(76,974㎡)	(1,900㎡)	(422,582㎡) (422,513㎡)			
(3) 教室・教員研究室	教 室		1332 1248	教員研究室		教室用途変更のため。 (7) 教員の追加等による変更。 (7) 教室数：大学全体		
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点	講義室の什器及びAV機器のリニューアルを行ったため(7) 大学全体
		冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
	建築学部（通信教育課程）	2,194,412 [771,556] <del>2,198,694 [778,556]</del> (2,174,599 [771,050]) <del>(2,181,832 [777,759])</del>	20,751 [10,422] <del>25,515 [11,464]</del> (20,751 [10,422]) <del>(24,307 [11,444])</del>	136,397 [105,956] <del>119,286 [89,806]</del> (131,799 [101,375]) <del>(116,903 [87,430])</del>	116,790 [96,617] <del>99,611 [80,281]</del> (112,219 [92,038]) <del>(97,236 [77,907])</del>	60,762 <del>41,153</del> (58,457) <del>(41,153)</del>	633 <del>297</del> (625) <del>(297)</del>	
	計	2,194,412 [771,556] <del>2,198,694 [778,556]</del> (2,174,599 [771,050]) <del>(2,181,832 [777,759])</del>	20,751 [10,422] <del>25,515 [11,464]</del> (20,751 [10,422]) <del>(24,307 [11,444])</del>	136,397 [105,956] <del>119,286 [89,806]</del> (131,799 [101,375]) <del>(116,903 [87,430])</del>	116,790 [96,617] <del>99,611 [80,281]</del> (112,219 [92,038]) <del>(97,236 [77,907])</del>	60,762 <del>41,153</del> (58,457) <del>(41,153)</del>	633 <del>297</del> (625) <del>(297)</del>	
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂	厚生補導施設		体育館解体工事のため (7) 大学全体		
		12,539㎡ <del>12,540㎡</del>	14,121㎡		28,607㎡ <del>32,048㎡</del>			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	令和7年度予算を基に算出（R7～R10） 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む。
		教員1人当り研究費等	0千円	0千円	図書購入費	0千円	482千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	128,367千円	29,479千円	29,479千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		336千円	306千円	306千円	306千円	— 千円	— 千円	
		— 千円	— 千円	356千円 (3年次編入)	326千円 (3年次編入)	— 千円	— 千円	
別途、通信教育部同窓会終身会費が必要								
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。					

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。  
 （複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）  
 ・「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
 ・高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。  
 ・国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	近畿大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	3	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		所在地
	年	人	年次人	人			倍	倍	年度	年度		
法学部	4	500	-	2,000	-		1.09	1.04	-	-	大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
法律学科	4	500	-	2,000	学士(法学)		1.09	1.04	-	昭和25	同上	
経済学部	4	760	-	3,040	-		1.07	1.03	-	-	大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
経済学科	4	420	-	1,680	学士(経済学)		1.06	1.03	-	平成15	同上	
総合経済政策学科	4	170	-	680	学士(経済政策学)		1.09	1.04	-	平成15	同上	
国際経済学科	4	170	-	680	学士(国際経済学)		1.08	1.03	-	平成18	同上	
経営学部	4	1,340	-	5,360	-		1.10	1.06	-	-	大阪府東大阪市小野江3丁目4番1号	
経営学科	4	585	-	2,340	-		1.11	1.08	-	-	同上	
昼間主コース	4	425	-	1,700	学士(経営学)		1.18	1.14	-	平成15	同上	
夜間主コース	4	160	-	640	学士(経営学)		0.93	0.92	-	平成15	同上	
商学科	4	405	-	1,620	学士(商学)		1.09	1.06	-	平成15	同上	
会計学科	4	175	-	700	学士(会計学)		1.11	1.07	-	平成18	同上	
キャリア・マネジメント学科	4	175	-	700	学士(キャリア・マネジメント学)		1.03	1.01	-	平成19	同上	
理工学部	4	1,040	-	4,160	-		1.06	1.01	-	-	大阪府東大阪市小野江3丁目4番1号	
理学科	4	225	-	900	学士(理学)		1.11	1.03	-	平成14	同上	
生命科学科	4	95	-	380	学士(理学)		1.07	1.02	-	平成14	同上	
応用化学科	4	130	-	520	学士(工学)		1.07	1.04	-	平成14	同上	
機械工学科	4	200	-	800	学士(工学)		1.04	1.00	-	平成14	同上	
電気電子通信工学科	4	170	-	680	学士(工学)		1.15	1.08	-	平成14	同上	令和4年度から入学定員変更(190→170)
社会環境工学科	4	100	-	400	学士(工学)		0.95	0.92	-	平成14	同上	
情報学科	4	-	-	-	学士(工学)		-	-	-	平成14	同上	令和4年度入学生より学生募集停止
エネルギー物質学科	4	120	-	480	学士(理工学)		0.96	-	令和4	令和4	同上	
建築学部	4	280	-	1,120	-		1.09	1.06	-	-	大阪府東大阪市小野江3丁目4番1号	
建築学科	4	280	-	1,120	学士(建築学)		1.09	1.06	-	平成23	同上	
薬学部	-	190	-	1,060	-		1.04	1.00	-	-	大阪府東大阪市小野江3丁目4番1号	
医療薬学科	6	150	-	900	学士(薬学)		1.03	1.00	-	平成18	同上	
創薬科学科	4	40	-	160	学士(薬科学)		1.08	1.00	-	平成18	同上	
文芸学部	4	515	-	2,060	-		1.09	1.06	-	-	大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
文学科	4	180	-	720	-		1.15	1.10	-	-	同上	
日本文学専攻	4	120	-	480	学士(文学)		1.13	1.07	-	平成元	同上	
英語英米文学専攻	4	60	-	240	学士(文学)		1.17	1.15	-	平成元	同上	

芸術学科	4	115	-	460	-	1.04	1.01	-	-	同上	
舞台芸術専攻	4	50	-	200	学士 (文芸学)	1.06	1.05	-	平成元	同上	
造形芸術専攻	4	65	-	260	学士 (文芸学)	1.03	0.98	-	平成元	同上	
文化・歴史学科	4	140	-	560	学士 (文学)	1.05	1.02	-	平成元	同上	
文化デザイン学科	4	80	-	320	学士 (文芸学)	1.13	1.10	-	平成28	同上	
総合社会学部	4	510	-	2,040	-	1.08	1.04	-	-	同上	大阪府東大阪市新上小阪228番3号
総合社会学科	4	510	-	2,040	学士 (総合社会学)	1.08	1.04	-	平成22	同上	
国際学部	4	500	-	2,000	-	1.08	1.04	-	-	同上	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号
国際学科	4	500	-	2,000	学士 (国際学)	1.08	1.04	-	平成28	同上	
情報学部	4	330	-	1,320	-	1.05	-	-	-	同上	大阪府東大阪市新上小阪228番3号
情報学科	4	330	-	1,320	学士 (工学)	1.05	-	令和4	令和4	同上	
農学部	4	680	-	2,720	-	1.07	1.04	-	-	同上	奈良県奈良市中町327番204
農業生産科学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.05	1.02	-	平成17	同上	
水産学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.12	1.10	-	昭和33	同上	
応用生命化学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.04	1.02	-	平成17	同上	
食品栄養学科	4	80	-	320	学士 (農学)	1.04	1.02	-	昭和42	同上	
環境管理学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.12	1.08	-	平成17	同上	
生物機能科学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.03	1.01	-	平成17	同上	
医学部	6	108	-	663	-	1.04	0.99	-	-	同上	大阪府大阪狭山市大野東377番2
医学科	6	108	-	663	学士 (医学)	1.04	0.99	令和7	昭和49	同上	令和2年度のみ臨時定員変更(95→107) 令和3年度のみ臨時定員変更(95→112) 令和4～6年度のみ臨時定員変更(95→112) 令和7年度のみ臨時定員変更(95→108)
生物理工学部	4	485	-	1,940	-	1.02	0.98	-	-	同上	和歌山県紀の川市西三谷930
生物工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.09	1.04	-	平成5	同上	
食品安全工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	0.97	0.93	-	平成22	同上	
遺伝子工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.02	1.00	-	平成9	同上	
生命情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.04	0.99	-	平成22	同上	
人間環境デザイン工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.01	0.99	-	平成22	同上	
医用工学科	4	55	-	220	学士 (工学)	1.01	0.95	-	平成22	同上	
工学部	4	545	-	2,180	-	1.05	1.02	-	-	同上	広島県東広島市高屋うめの辺1番
化学生命工学科	4	75	-	310	学士 (工学)	1.02	1.00	-	昭和34	同上	令和5年度から入学定員変更(85→75)
機械工学科	4	100	-	400	学士 (工学)	1.03	1.01	-	昭和34	同上	
情報学科	4	100	-	390	学士 (工学)	1.10	1.06	-	昭和37	同上	令和5年度から入学定員変更(90→100)
建築学科	4	100	-	400	学士 (工学)	1.07	1.05	-	昭和40	同上	
電子情報工学科	4	95	-	375	学士 (工学)	1.07	1.03	-	平成4	同上	令和5年度から入学定員変更(90→95)
ロボティクス学科	4	75	-	305	学士 (工学)	1.01	0.98	-	平成4	同上	令和5年度から入学定員変更(80→75)

産業理工学部	4	420	-	1,680	-	1.05	1.02	-	-	福岡県飯塚市の森11番6	
生物環境化学科	4	65	-	270	学士 (工学)	1.11	1.10	-	平成16	同上	令和5年度から入学定員変更(75→65)
電気電子工学科	4	65	-	260	学士 (工学)	1.02	0.96	-	平成16	同上	
建築・デザイン学科	4	95	-	375	学士 (工学)	0.99	0.97	-	平成16	同上	令和5年度から入学定員変更(90→95)
情報学科	4	75	-	295	学士 (工学)	1.11	1.08	-	平成16	同上	令和5年度から入学定員変更(70→75)
経営ビジネス学科	4	120	-	480	学士 (経営ビジネス 工学)	1.04	1.00	-	平成16	同上	
通信教育課程											
法学部	4	2,000	-	8,000	-	0.22	-	-	-	大阪府東大阪市小野江3丁目4番1号	
法律学科	4	2,000	-	8,000	学士 (法学)	0.22	-	-	昭和35	同上	
通信教育課程											
建築学部	4	100	3年次 500	600	-	1.80	-	-	-	大阪府東大阪市小野江3丁目4番1号	
建築学科	4	100	3年次 500	600	学士 (建築学)	1.80	-	令和7	令和7	同上	1・3年次同時開設
大学全体	-	10,303	3年次 500	41,943	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

- ・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

< 建築学部 建築学科 (通信教育課程) >

(1) - ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専任(主専)	教授	安福 勝 <令和7年4月> Ph. D. Engineering (ベルギー)	専任(主専)	教授	安福 勝 <令和7年4月> Ph. D. Engineering (ベルギー)
		音・光環境 熱・空気環境 建築設備概論 環境都市計画論 住宅環境性能論 卒業ゼミナール			音・光環境 熱・空気環境 建築設備概論 環境都市計画論 住宅環境性能論 卒業ゼミナール
専任(主専)	教授	岩前 篤 <令和7年4月> 博士(工学)	専任(主専)	教授	岩前 篤 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築設備概論 環境都市計画論 住宅環境性能論 卒業ゼミナール			建築設備概論 環境都市計画論 住宅環境性能論 卒業ゼミナール
専任(主専)	教授	垣田 博之 <令和7年4月> 修士(工学)	専任(主専)	教授	垣田 博之 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎 建築デザイン基礎演習 卒業ゼミナール			建築デザイン基礎 建築デザイン基礎演習 卒業ゼミナール
専任(主専)	教授	松岡 聡 <令和7年4月> 修士(工学)	専任(主専)	教授	松岡 聡 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン論2 建築デザイン4 建築デザイン演習4 卒業ゼミナール			建築デザイン論2 建築デザイン4 建築デザイン演習4 卒業ゼミナール
専任(主専)	准教授	寺川 政司 <令和7年4月> 博士(工学)	専任(主専)	准教授	寺川 政司 <令和7年4月> 博士(工学)
		現代都市計画 現代ハウジング 卒業ゼミナール			現代都市計画 現代ハウジング 卒業ゼミナール
専任(主専)	講師	魚谷 剛紀 <令和7年4月> 修士(工学)	専任(主専)	講師	魚谷 剛紀 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン1 建築デザイン演習1 建築法規 建築デザイン3 建築デザイン演習3 卒業ゼミナール			建築デザイン1 建築デザイン演習1 建築法規 建築デザイン3 建築デザイン演習3 卒業ゼミナール
専任(主専)	講師	佐野(多田) こずえ <令和7年4月> 博士(工学)	専任(主専)	講師	佐野(多田) こずえ <令和7年4月> 博士(工学)
		住宅計画 卒業ゼミナール			住宅計画 卒業ゼミナール
専任(主専)	講師	池尻 隆史 <令和7年4月> 博士(工学)	専任(主専)	講師	池尻 隆史 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築構法 卒業ゼミナール			建築構法 卒業ゼミナール
専任(主専)	講師	會田(野村) 涼子 <令和7年4月> 博士(美術)	専任(主専)	講師	會田(野村) 涼子 <令和7年4月> 博士(美術)
		西洋建築史 卒業ゼミナール			西洋建築史 卒業ゼミナール

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	小池 博 <令和7年4月> Doctor of Design (米国)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習 1 建築デザイン演習 2 建築デザイン演習 3 建築デザイン演習 4
その他	教授	松本 慎也 <令和7年4月> 博士 (工学)
		建築材料
その他	教授	宮部 浩幸 <令和7年4月> 博士 (工学)
		建築再生論
その他	教授	脇田 祥尚 <令和7年4月> 博士 (工学)
		アーバンデザイン まちづくり論
その他	教授	山口 健太郎 <令和7年4月> 博士 (工学)
		福祉住居論 建築デザイン論 1 建築計画各論
その他	教授	
その他	教授	井田 民男 <令和7年4月> 博士 (工学)
		環境と社会
その他	教授	大島 寛 <令和7年4月> 体育学士
		健康スポーツ科学
その他	教授	大村 吉弘 <令和7年4月> Ph.D. Foreign Language Education (米国)
		英語総合
その他	教授	荻野 博康 <令和7年4月> 博士 (工学)
		科学方法論 (化学)
その他	教授	杉浦 健 <令和7年4月> 博士 (教育学)
		人間論 (心理学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	小池 博 <令和7年4月> Doctor of Design (米国)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習 1 建築デザイン演習 2 建築デザイン演習 3 建築デザイン演習 4
その他	教授	松本 慎也 <令和7年4月> 博士 (工学)
		建築材料
その他	教授	宮部 浩幸 <令和7年4月> 博士 (工学)
		建築再生論
その他	教授	脇田 祥尚 <令和7年4月> 博士 (工学)
		アーバンデザイン まちづくり論
その他	教授	山口 健太郎 <令和7年4月> 博士 (工学) <b>(サバティカルR7.9.1~ R8.8.31)</b>
		福祉住居論 建築デザイン論 1 建築計画各論
その他	教授	<b>山隈 直人</b> <b>&lt;令和7年4月&gt;</b> <b>博士 (学術)</b>
		<b>建築デザイン基礎演習</b> <b>建築造形演習</b> <b>建築デザイン演習 1</b> <b>建築デザイン演習 2</b> <b>建築デザイン演習 3</b> <b>建築デザイン演習 4</b> <b>福祉住居論</b> <b>建築計画各論</b>
その他	教授	<b>奥富 利幸</b> <b>&lt;令和7年4月&gt;</b> <b>博士 (工学)</b>
		<b>建築デザイン論 1</b> <b>建築デザイン論 2</b>
その他	教授	井田 民男 <令和7年4月> 博士 (工学)
		環境と社会
その他	教授	大島 寛 <令和7年4月> 体育学士
		健康スポーツ科学
その他	教授	大村 吉弘 <令和7年4月> Ph.D. Foreign Language Education (米国)
		英語総合
その他	教授	荻野 博康 <令和7年4月> 博士 (工学)
		科学方法論 (化学)
その他	教授	杉浦 健 <令和7年4月> 博士 (教育学)
		人間論 (心理学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	東崎 康嘉 <令和7年4月> 博士(工学)
		技術と倫理
その他	教授	西田 順一 <令和7年4月> 博士(人間・環境学)
		健康とスポーツの科学
その他	教授	文能 照之 <令和7年4月> 博士(国際公共政策)
		暮らしのなかの起業入門
その他	教授	丸山 佐和子 <令和8年4月> 博士(経済学)
		国際社会と日本【隔年】
その他	准教授	寺井 雅和 <令和8年4月> 博士(工学)
		建築施工
その他	准教授	韓 勝旭 <令和7年4月> 博士(工学)
		都市住宅政策論
その他	准教授	藤田 浩司 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築環境工学概論
その他	准教授	平田 美千子 <令和7年4月> 博士(文学)
		英語表現
その他	准教授	飯塚 君穂 <令和7年4月> 修士(商学)
		中国語基礎 中国語読解
その他	准教授	越智 洋司 <令和7年4月> 博士(工学)
		データリテラシー入門
その他	准教授	熊谷 哲哉 <令和7年4月> 博士(人間・環境学)
		ドイツ語基礎
その他	准教授	高橋 梓 <令和7年4月> 博士(国際文化)
		国際化と異文化理解
その他	准教授	高橋 路子 <令和7年4月> 博士(文学)
		英語表現
その他	准教授	村中 洋介 <令和7年4月> 博士(法学)
		現代社会と法
その他	准教授	守屋 宣 <令和7年4月> 博士(工学)
		情報リテラシー論(数学)
その他	准教授	森山 真光 <令和7年4月> 博士(工学)
		ビジネスモデルとマネジメント
その他	講師	山田 崇史 <令和8年4月> 博士(工学)
		環境計画論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	東崎 康嘉 <令和7年4月> 博士(工学)
		技術と倫理
その他	講師	川端 浩一 <令和7年4月> 修士(スポーツ科学)
		健康とスポーツの科学
その他	教授	文能 照之 <令和7年4月> 博士(国際公共政策)
		暮らしのなかの起業入門
その他	教授	丸山 佐和子 <令和8年4月> 博士(経済学)
		国際社会と日本【隔年】
その他	准教授	寺井 雅和 <令和8年4月> 博士(工学)
		建築施工
その他	准教授	韓 勝旭 <令和7年4月> 博士(工学)
		都市住宅政策論
その他	准教授	藤田 浩司 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築環境工学概論
その他	准教授	平田 美千子 <令和7年4月> 博士(文学)
		英語表現
その他	准教授	飯塚 君穂 <令和7年4月> 修士(商学)
		中国語基礎 中国語読解
その他	准教授	越智 洋司 <令和7年4月> 博士(工学)
		データリテラシー入門
その他	准教授	熊谷 哲哉 <令和7年4月> 博士(人間・環境学)
		ドイツ語基礎
その他	准教授	高橋 梓 <令和7年4月> 博士(国際文化)
		国際化と異文化理解
その他	准教授	高橋 路子 <令和7年4月> 博士(文学)
		英語表現
その他	講師	笹嶋 青華 <令和7年4月> 修士(法学)
		現代社会と法
その他	准教授	守屋 宣 <令和7年4月> 博士(工学)
		情報リテラシー論(数学)
その他	准教授	森山 真光 <令和7年4月> 博士(工学)
		ビジネスモデルとマネジメント
その他	講師	山田 崇史 <令和8年4月> 博士(工学)
		環境計画論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
その他	助教	浦井 亮太郎 ＜令和8年4月＞ 修士(工学)	その他	助教	浦井 亮太郎 ＜令和8年4月＞ 修士(工学)
		建築マネジメント論			建築マネジメント論
その他	講師	上田 晃平 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)	その他	講師	上田 晃平 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	温 静 ＜令和7年4月＞ 博士(工学)	その他	講師	温 静 ＜令和7年4月＞ 博士(工学)
		日本建築史			日本建築史
その他	講師	梅原 悟 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)	その他	講師	梅原 悟 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	大久保 武志 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)	その他	講師	大久保 武志 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	川口 裕人 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)	その他	講師	川口 裕人 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	駒田 由香 ＜令和7年4月＞ 学士(工学)	その他	教授	駒田 由香 ＜令和7年4月＞ 学士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4 <b>建築デザイン論1</b>
その他	講師	荘所 直哉 ＜令和7年4月＞ 博士(工学)	その他	講師	荘所 直哉 ＜令和7年4月＞ 博士(工学)
		構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ			構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ
その他	講師	鈴木 毅 ＜令和7年4月＞ 博士(工学)	その他	講師	鈴木 毅 ＜令和7年4月＞ 博士(工学)
		建築計画総論			建築計画総論
その他	講師	高原 柚 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)	その他	講師	高原 柚 ＜令和7年4月＞ 修士(工学)
		Master of Arts (Architectural Conservation) (シンガポール) 近代建築史			Master of Arts (Architectural Conservation) (シンガポール) 近代建築史

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	多田 正治 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	玉置 順 <令和7年4月> 工学修士
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	土井 康永 <令和7年4月> 修士(建築学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	飛田 覚一郎 <令和7年4月> 学士(工学)
		RC構造 構造力学Ⅲ 鉄骨構造
その他	講師	永井 智樹 <令和7年4月> 学士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	栗田(松岡) 久美子 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	西田(安田) 和正 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	橋口 新一郎 <令和7年4月> 修士(工学)※
		インテリアデザイン 建築デザイン演習3
その他	講師	バンバ(馬場) タカユキ(隆行) <令和7年4月> 修士(建築設計学)
		建築造形 建築造形演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	玉置 順 <令和7年4月> 工学修士
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	土井 康永 <令和7年4月> 修士(建築学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	飛田 覚一郎 <令和7年4月> 学士(工学)
		RC構造 構造力学Ⅲ 鉄骨構造
その他	講師	永井 智樹 <令和7年4月> 学士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	栗田(松岡) 久美子 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	西田(安田) 和正 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	橋口 新一郎 <令和7年4月> 修士(工学)※
		インテリアデザイン 建築デザイン演習3
その他	講師	バンバ(馬場) タカユキ(隆行) <令和7年4月> 修士(建築設計学)
		建築造形 建築造形演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
その他	講師	吹野 晃平 <令和7年4月> 修士(美術)	その他	講師	吹野 晃平 <令和7年4月> 修士(美術)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	古山 涼 <令和7年4月> 修士(工学)	その他	講師	古山 涼 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	星山(矢倉) 幸子 <令和7年4月> 修士(都市情報学)	その他	講師	星山(矢倉) 幸子 <令和7年4月> 修士(都市情報学)
		CAD演習 I-1 CAD演習 I-2 デザイン演習 I-1 デザイン演習 I-2			CAD演習 I-1 CAD演習 I-2 デザイン演習 I-1 デザイン演習 I-2
その他	講師	堀部 直子 <令和7年4月> 学士(工学)	その他	講師	堀部 直子 <令和7年4月> 学士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	松本 明 <令和7年4月> 工学修士	その他	講師	松本 明 <令和7年4月> 工学修士
		建築デザイン2 建築デザイン演習2			建築デザイン2 建築デザイン演習2
その他	講師	村上(原山) 美美子 <令和7年4月> 修士(工学)	その他	講師	村上(原山) 美美子 <令和7年4月> 修士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	吉山(篠原) 裕介 <令和7年4月> 修士(建築学)	その他	講師	
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4			
			その他	講師	久保田 祐基 <令和7年4月> 博士(工学)
					建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
			その他	講師	齋藤 直紀 <令和7年4月> 博士(工学)
					建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	阿部 慎太郎 <令和7年4月> 博士(外国語教育学)
		中国語読解
その他	講師	有本 好一郎 <令和7年4月> Master of Arts Linguistics (米国)
		英語総合
その他	講師	井口 吉男 <令和7年4月> 法学修士
		国際社会システム論(政治学)
その他	講師	石井 重光 <令和7年4月> 文学修士
		英語読解
その他	講師	荻野 豊 <令和7年4月> 文学修士
		文化交流論(歴史)
その他	講師	小原 貴子 <令和7年4月> 修士(文学)
		日本語の技法
その他	講師	角 克明 <令和7年4月> 修士(教育学)
		自然環境論(地理学)
その他	講師	酒井 友里 <令和7年4月> 修士(文学)
		ドイツ語読解
その他	講師	重村 博美 <令和7年4月> 修士(法学)
		暮らしのなかの憲法
その他	講師	白川 泰旭 <令和7年4月> 修士(文学)
		英語特修(A)
その他	講師	富田 佳宏 <令和7年10月> 化学修士
		ビジネスモデルとマネジメント
その他	講師	仲道 彩香 <令和7年4月> 修士(韓国語学)
		韓国語基礎 韓国語読解

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	山中 直 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	持田 花葉 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築デザイン基礎演習 建築造形演習 建築デザイン演習1 建築デザイン演習2 建築デザイン演習3 建築デザイン演習4
その他	講師	阿部 慎太郎 <令和7年4月> 博士(外国語教育学)
		中国語読解
その他	講師	有本 好一郎 <令和7年4月> Master of Arts Linguistics (米国)
		英語総合
その他	講師	井口 吉男 <令和7年4月> 法学修士
		国際社会システム論(政治学)
その他	講師	石井 重光 <令和7年4月> 文学修士
		英語読解
その他	講師	荻野 豊 <令和7年4月> 文学修士
		文化交流論(歴史)
その他	講師	森久 国雄 <令和7年4月> 修士(文学)
		日本語の技法
その他	講師	角 克明 <令和7年4月> 修士(教育学)
		自然環境論(地理学)
その他	講師	酒井 友里 <令和7年4月> 修士(文学)
		ドイツ語読解
その他	講師	重村 博美 <令和7年4月> 修士(法学)
		暮らしのなかの憲法
その他	講師	白川 泰旭 <令和7年4月> 修士(文学)
		英語特修(A)
その他	講師	富田 佳宏 <令和7年10月> 化学修士
		ビジネスモデルとマネジメント
その他	講師	仲道 彩香 <令和7年4月> 修士(韓国語学)
		韓国語基礎 韓国語読解

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
その他	講師	平田 祐子 <令和7年4月> 文学修士	その他	講師	平田 祐子 <令和7年4月> 文学修士
		日本文化論(文学)			日本文化論(文学)
その他	講師	馬淵 敦士 <令和7年4月> 修士(教育学)	その他	講師	馬淵 敦士 <令和7年4月> 修士(教育学)
		住みよい社会と福祉			住みよい社会と福祉
その他	講師	森 敦嗣 <令和7年4月> 修士(法学)	その他	講師	森 敦嗣 <令和7年4月> 修士(法学)
		日本社会システム論(法学)			日本社会システム論(法学)
その他	講師	山本 純之 <令和7年4月> 博士(理学)	その他	講師	山本 純之 <令和7年4月> 博士(理学)
		生命現象論(生物学)			生命現象論(生物学)
その他	講師	渡邊 紗代 <令和7年4月> 博士(言語・文化学)	その他	講師	渡邊 紗代 <令和7年4月> 博士(言語・文化学)
		ドイツ語読解			ドイツ語読解
その他	講師	浅田 真理子 <令和7年4月> 修士(法学)	その他	講師	浅田 真理子 <令和7年4月> 修士(法学)
		キャリアデザイン			キャリアデザイン
その他	講師	高橋 玲 <令和7年4月> 博士(経済学)	その他	講師	高橋 玲 <令和7年4月> 博士(経済学)
		国際社会システム論(社会学)			国際社会システム論(社会学)
その他	講師	東 裕三 <令和7年4月> 博士(経済学)	その他	講師	東 裕三 <令和7年4月> 博士(経済学)
		日本社会システム論(経済学)			日本社会システム論(経済学)

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。

・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)；その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。

・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。

・記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員区分」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。

・改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要#

・教員がサテライト等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。

・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。

・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変

(1) - ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

□駒田 由香講師を教授に変更

□令和7年9月1日～令和8年8月31日 山口 健太郎教授 サバティカル取得

□一身上の都合のため、多田正治講師、吉山（篠原）裕介講師就任辞退

□教育内容充実のため、以下の授業科目の担当者を変更

- ・「建築デザイン基礎演習」の担当者に山隈直人教授、久保田祐基講師、齋藤直紀講師、山中直講師、持田花菜講師を追加変更
- ・「建築造形演習」の担当者に山隈直人教授、久保田祐基講師、齋藤直紀講師、山中直講師、持田花菜講師を追加変更
- ・「建築デザイン演習1」の担当者に山隈直人教授、久保田祐基講師、齋藤直紀講師、山中直講師、持田花菜講師を追加変更
- ・「建築デザイン演習2」の担当者に山隈直人教授、久保田祐基講師、齋藤直紀講師、山中直講師、持田花菜講師を追加変更
- ・「建築デザイン演習3」の担当者に山隈直人教授、久保田祐基講師、齋藤直紀講師、山中直講師、持田花菜講師を追加変更
- ・「建築デザイン演習4」の担当者に山隈直人教授、久保田祐基講師、齋藤直紀講師、山中直講師、持田花菜講師を追加変更
- ・「建築デザイン論1」の担当者に奥富利幸教授を追加変更
- ・「建築デザイン論2」の担当者に奥富利幸教授を追加変更
- ・「福祉住居論」の担当者に山隈直人教授を追加変更
- ・「建築デザイン論1」の担当者に駒田由香教授を追加変更
- ・「建築計画各論」の担当者に山隈直人教授を追加変更
- ・「健康スポーツと科学」の担当者を西田順一教授から川端浩一講師に変更
- ・「現代社会と法」の担当者を村中洋介講師から笹脇青華講師に変更
- ・「日本語の技法」の担当者を小原貴子講師から森久国雄講師に変更

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

**原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注) 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
4		
名	名	名

(注) 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。  
 ・高等専門学校の場合、うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在(報告時)の状況						
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')	助手(B')
3	1	4	0	8	8	0	4	1	4	0	9	9	0
(4)	(1)	(4)	(0)	(9)	(9)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況							現在(報告時)の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')	助手(D')
3	1	4	0	8	8	0	3	2	4	0	8	8	0
[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基一」及び「基専」の計)」として記入してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。  
 また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」(A')欄には「-」を記入してください。  
 ・「現在(報告時)」の状況には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)  
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
66	0	0
歳	名	名

(注) 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】  
 現在(報告時)の完成年度時の状況(C) =  $\frac{8}{8} = 100$  %  
 設置時の計画(A)

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】  
 現在(報告時)の完成年度時の状況(C') =  $\frac{8}{8} = 100$  %  
 設置時の計画(A')

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 =  $\frac{0}{9} = 0$  %  
 現在(報告時)の状況(B)

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C') =  $\frac{0}{0} = -$  %  
 設置時の計画(A')

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)						
				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。  
 ・就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」  
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)						
				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。  
 （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」  
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)						
				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{36} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。  
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
 

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特記事項なし

- (注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の の実実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>・安定的・継続的な授業の実施や学生の個人情報の管理等のために、情報セキュリティの定期的な検証や必要な改善・充実を図ることにより、通信教育課程の適切な運営に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>本学では、全学的な体制のもと、ネットワークセキュリティ対策を継続的に実施している。ネットワークはファイアウォールにより不正な通信を遮断し、VLANによって領域を分割しアクセス制御を行っている。エンドポイントにはウイルス対策ソフトおよびEDR (Crowd Strike) を導入し、OSや各種ソフトウェアには常に最新のセキュリティパッチを適用している。データ管理においては、最小権限の原則に基づきアクセス権限を厳格に設定・管理し、定期的なバックアップとリカバリ体制を確保している。多要素認証を導入し、構成員の異動等に応じて権限の見直しを速やかに実施している。各種ログは一元管理し、侵入テストにより脆弱性の把握と対策の検証を行っている。さらに、全構成員への方針周知、教職員への定期的な教育・訓練、外部監査および内部評価を通じて、体制の有効性を継続的に確認・改善している。(7)</p> <p>履行中</p>	<p>試験や個人情報を取り扱うシステムに関しては、定期的な情報セキュリティ診断や脆弱性評価を実施し、必要に応じてシステム改修や運用体制の見直しを行うことで、セキュリティの維持・向上に取り組んでいく。(7)</p>
<p>認 可 時</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>・授業科目「卒業ゼミナール」について、指導補助者の適切な運用等により、少人数指導を行う第12回から第15回以外の授業回も含め、授業期間全体を通じて日常的な指導を十分に行える体制を整備するとともに、更なる教員の負担軽減策を講じるよう努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和8年度に同科目を受講する3年次編入学生は、秋季入学者を含めると約1,000人にのぼる見込みである。これを踏まえ、本学では当初想定720人を超える学生にも対応可能な指導體制の整備を進めている。(7)</p> <p>履行中</p>	<p>第1回はオンデマンド授業からオンライン授業に変更し、授業の進め方や到達目標を丁寧に説明し、学生の背景や目的に応じたきめ細かなクラス分けを行うことで教育効果の向上を図る。第2回から第11回は、非常勤講師を学修指導員として配置し、受講中の質問・相談に対応できる体制を整備する。第12回から第15回のスクーリングに向けては、学生を受け入れ、かつ教員1人あたりの担当が3クラス以内となるよう教員を増員する計画を立てる。実際の学修状況や履修人数に応じて最終的な教員数を決定し、適切な配置を行う。今後も指導體制の柔軟な見直しと教員負担の軽減に努め、教育の質の確保を図る。(7)</p>

<p>認可時</p> <p>(令和7年度)</p>	<p>・教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和7年度春季には1,081人が入学し、うち653人(60.4%)が大学卒業業者であった。これは、大卒者によるリカレント・リスクリングのニーズが当初想定を大きく上回った結果であり、教育機会の提供という社会的役割を果たす成果と捉えている。この状況を受け、教育水準を維持するため、教員の補充や授業体制の強化を進めている。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>定員を超える入学状況が継続する場合には、収容定員の見直しを含めた設置計画の再検討を行う。また、教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーに基づく適正な入学者選抜の実施に向けて、完成年度を迎えた後は試験等による入学審査の導入も検討している。今後も入学者数や学修状況を定期的に検証し、多様な学習ニーズに応える体制整備を図っていく。(7)</p>
<p>認可時</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>・産業理工学部情報学科の収容定員超過の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和5年度に入学定員を70人から75人に変更するなど、定員管理の厳格化を図った結果、収容定員超過は 令和4年度：1.21倍 令和5年度：1.17倍 令和6年度：1.12倍 令和7年度：1.11倍 と是正されている。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>引き続き適切な定員管理を実施し、収容定員超過の改善に努める。(7)</p>
<p>認可時</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>法学部法律学科(通信教育課程)の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>法学部法律学科(通信教育課程)では、学生募集状況の改善を目的として多面的な取り組みを進めている。LMSの刷新により、居住地や勤務形態にとらわれずに学べる環境を整備したほか、ホームページの機能を強化し、チャットボットや動画による説明コンテンツの充実を図っている。専門学校や通信制高校との提携を拡大し、学修支援と事務手続きの効率化を実現している。入学説明会は対面とオンラインの両面で実施しており、視覚的に理解しやすい説明資料の導入によって、参加者の入学率向上が見られる。SNSやLINEを通じた情報発信、学費の一括収納制度とキャッシュレス決済の導入も、利便性向上に寄与している。加えて、オンデマンド授業の拡充、動画やWEBマガジンを活用した広報活動、外部支援サービスの導入により、卒業率の向上と継続的な入学者確保に取り組んでいる。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>通信教育課程の入学者数は社会状況により大きく変動する傾向がある。コロナ禍以降、全国の通信制大学では入学者が増加傾向にある。本学法学部法律学科(通信教育課程)は、入学定員2,000人に対し、2023年(令和5年)の入学者が535人、2024年(令和6年)の正科生入学者数は577人と入学定員超過率は0.29であり、昨年度と比べて増加傾向にある。入学定員は未充足ではあるものの、例年2,000人以上の科目等履修生数を受け入れており、本学の通信教育が社会人を中心とした学修ニーズに効果的に応えていることを示す証左といえる。(7)</p>

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。  
**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。  
**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。  
**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<建築学部 建築学科（通信教育課程）>

### （1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 施設・設備 近畿大学東京キャンパス（274.23㎡）</p>	<p>① 学生の修学環境を改善するため、東京のスクーリング会場を近畿大学東京センターから日本大学市ヶ谷キャンパス（265㎡）に変更した。収容人数は20人から100人に増加し、5クラスを同時に開講できる。</p>

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### （2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>◇IR・教育支援センター運営委員会を設置</p> <p>委員会構成：センター長、IR部門長、教学企画部門長、教育支援部門長、タスクフォースリーダー、その他センター長が必要と認めた者</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>◇IR・教育支援センター運営委員会：12回</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 学生の学修動向、教育の成果等に関する調査の実施及び分析に関する事項</p> <p>(2) 学内外の情報に関する収集、分析及び報告並びに各所属が行う情報分析等の支援に関する事項</p> <p>(3) 教育改革の具体的施策の企画及び教育方法の開発に関する事項</p> <p>(4) 教育の質向上及び学生の能力向上に関する事項</p> <p>(5) その他本学の教学IR活動並びに教育改革及び教育支援の推進に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>1. 新任教員FDプログラムの開催</p> <p>2. 全学FD・SD研究会の開催</p> <p>3. 各種アンケート（授業評価、卒業時等）の実施と公表</p> <p>4. シラバス記載内容の改善とガイドラインの作成</p> <p>5. カリキュラム開発支援セミナーの開催</p> <p>b 実施方法</p> <p>1. 新任教員FDプログラムの開催</p> <p>大学の概要に関する講義、教育改革の取り組みに関する講義、教育の質の向上に資するワークショップ ティーチング・ポートフォリオによる教育活動の省察</p>
--

## 2. 全学FD・SD研究集会の開催

外部講師による教育改革の事例紹介や、学修成果の可視化に関する講演

## 3. アンケート実施、公表の推進

アンケートの集計、結果の公表、フィードバック

(授業評価アンケート) リフレクションペーパーの作成

## 4. シラバス記載内容の改善とガイドラインの作成

記載上の留意事項の作成・配布、点検・監査報告の義務化

## 5. カリキュラム開発支援セミナーの開催

カリキュラム開発および改善に向けた基礎知識や法令等に関する講演・ワークショップ。

### c. 開催状況（教員の参加状況含む）

#### 1. 新任教員FDプログラムの開催（年3回）

##### ◇4月

教育の基盤となる3つのポリシーについて理解を深める講演を実施。これを踏まえ、ディプロマ・ポリシーの実現に向け主体的な学修を実現するための方略等を学ぶためワークショップを実施した。

##### ◇11月

授業の設計・実践・評価に関わる基本的な知識と技術に関する授業づくり、および前期を振り返って問題の所在と解決の方略を策定するワークショップを実施した。

##### ◇2月

ティーチング・ポートフォリオを用い1年間の教育活動を省察するワークショップを実施し、次年度以降の教育活動に関する目標を設定を行った。

#### 2. 全学FD研究集会の開催（年3回）

##### ◇6月

テーマ「アントレプレナー教育の必要性について」

##### ◇9月

テーマ「授業時間外学修の基礎知識」「授業時間外学修を意識した授業の実践例」

##### ◇3月

テーマ「3つのポリシーとその達成度評価について」

#### 3. アンケート実施、分析、公表の推進

◇授業評価アンケート（年2回）および卒業アンケート（卒業式時）

◇教育活動の成果と改善のため、原則全学部・全科目を対象に実施。結果を学内にフィードバックし、学外にも公表

※授業評価アンケートについては教員へリフレクションペーパーの作成を依頼し、次年度の授業改善を意識づける取り組みを行っている。

#### 4. シラバス記載内容の改善とガイドラインの作成

記載内容の充実と質保証を目的とし、作成上の留意事項を詳細に記載した資料を作成し、全教員に配布している。

またその内容に即したシラバスであることを確認するため、各学部・研究科にて点検・監査を実施し、次年度開始前を期限として学部長・研究科長等より監査報告書の提出を義務付けている。

#### 5. カリキュラム開発支援セミナーの開催（2回）

##### ◇10月

テーマ「3つのポリシーの意義と策定方法」

##### ◇2月

テーマ「カリキュラムとしての学修成果の評価方法」

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの取り組みも大学の授業改善サイクルの一環として位置づけ、特に教育成果を把握するための「アンケート結果」と、学修内容の明確化と質の維持向上を目的とした「シラバス作成と点検監査」を組織的に取り組むことにより、授業改善サイクルを循環させている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

テキスト授業：実施なし

スクーリング：最終授業回に実施

オンデマンド授業：最終回の授業動画視聴後に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

◇アンケートの集計結果を教員にメール通知

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本年は開設初年度であるため総括評価は難しいが、順調に推移していると言える。入学定員100名、3年次編入学定員500名の合計600名に対して春季だけで1,081名の新入生を迎えることができた。積極的な広報活動を行い、本学部の設置の趣旨・目的が広く認知・理解された結果、入学定員を満たすことができたと考えている。次年度以降も入学定員の充足に努めたい。新入生に対しては、設置の趣旨・目的を実現するため、予定していたカリキュラムに則り、各授業を順調にスタートさせることができた。今後も学年進行に従って、教育課程及び教員組織をはじめとする設置計画を確実に履行していきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和8年6月1日 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・平成19年度に財団法人大学基準協会にて受審し、平成20年3月に「適合」と認定
- ・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、平成27年3月に「適合」と認定
- ・令和3年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、令和4年3月に「適合」と認定
- ・令和10年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

- a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ a で「有」の場合 ≫

- b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

- c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

- d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。